

# 共同研究「動員国家の比較政治学」2014年度活動報告

(文責) 毛 桂 榮

期間中、下記のような研究会を開催した。

- (一) 2014年8月9日、14時—18時、法律科学研究所会議室
- (1) 報告者：王元（東北文化学園大学）  
「中国革命世代の戦争体験と国家建設」
  - (2) 報告者：熊達雲（山梨学院大学）  
「戦争と国家：中国の国家建設」
  - (3) 報告者：劉迪（杏林大学）  
「革命外交とは？その過去と現在、または暴力と国家利益」
  - (4) 高蘭：（同済大学（上海）、早稲田大学客員研究員）  
「中国における海洋強国論の現在と展望」
  - (5) 毛桂榮（明治学院大学）  
「『1949年体制』は、戦時体制か？」
- (二) 2015年2月11日、12時—17時、法律科学研究所会議室

報告：

- (1) 「中国の周辺外交：国家と国境」（杏林大学・劉迪）
  - (2) 「発展途上の超大国としての中国」（早稲田大学・張剣波）
  - (3) 「政治家・高碓達之助と日中関係」（明治大学・松岡信之）
  - (4) 吉田茂の海洋国家思想（同済大学・高蘭）
  - (5) 「政治協商会議：動員・翼賛、それとも協商民主？」（毛桂榮）
- (三) 時間：2015年3月10日、午後6時より、法律科学研究所会議室
- (1) 報告者、岑智偉（京都産業大学教授）  
「中国の社会階層・階層移動：灰色収入を中心に」

第1回の研究会は、戦争と近代国家・中国との関わりをテーマに報告をし、議論しあった。1980年代に、中国では「革命後社会」「革命後政治・政権」という概念があり、革命によって政権を取得した共産党の政治指導は、戦争・革命という非常期的手段・スタイルを継続したのではないかと議論された。また社会のありかたとして「単位制度」、「戸籍」による人的管理なども同様に分析できるのではなかないと議論された。さらに最近、例えば共産党中国の政策スタイルが「ゲリラ方式」と名付けする研究があり、革命・戦争が中国社会への影響が一層研究する必要がある。動員国家という視点からの分析も当然、重要である。

第2回研究会は外交関係のテーマが中心であった。この年報ではこの研究会関係の論文2本を

掲載した。

張さんの論文は、「発展途上としての大国」と題されている。「大国」かどうかはもちろん問題であるが、大国としての意味、行動などをめぐって議論をした。

松岡さんの報告は、日中関係よりも、政治家として高崎に焦点を定めて検討した。LT貿易で有名な高崎であるが、政治家としての検討が少ないようである。特に実業家出身の政治家として戦後日本政治における意義が興味深い研究テーマである。「党人政治家」、「官僚政治家」と並ぶ「実業家政治家」の概念化の可能性を検討してもらった。当日の報告を修正してもらい、本年報に掲載した。

第3回研究会は、京都産業大学岑智偉教授がその論文「中国の「灰色収入」の推計：2007年CHIPデータを用いた検証」を中心に報告した。中国の社会階層問題、社会移動、格差問題を巡って議論した。中国では、(その定義はともかく)「灰色収入」は、経済的、社会的(また政治的)に大きな問題である。報告のもととなる論文の検証によれば、2007年における都市部の推計「灰色総収入」は、データによるが、GDPの13.5%に相当する約55兆円、あるいはGDPの22.2%に相当する約90兆円とされた。要するGDPの1～2割に相当するものである。また社会階層との関係では、高い所得階層ほど灰色収入に占める割合が高くなり、最高所得階層である第10十分位の人は、灰色収入全体の34.13%を取得したと分析された。

最後に、研究会参加者の研究業績については、政治学科編『初めての政治学』(改訂版)および『政治学の扉』(いずれも風行社、2015年3月)に論文が掲載されている。また、動員国家という視点からの社会科学研究は今後も継続していく予定である。